



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社ジャックス

上場取引所 東

コード番号 8584 URL http://www.jaccs.co.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	29,487	5.0	2,662	△9.5	2,551	△13.8	1,692	△12.5
28年3月期第1四半期	28,083	5.1	2,940	△20.3	2,959	△18.4	1,934	△7.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △34百万円(-%) 28年3月期第1四半期 3,391百万円(25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.82	9.79
28年3月期第1四半期	11.26	11.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,486,761	132,101	3.8
28年3月期	3,437,641	133,282	3.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 131,916百万円 28年3月期 133,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	7.00	-	7.00	14.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	7.50	-	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,400	5.7	6,100	10.7	6,000	8.7	4,000	11.5	23.26
通期	120,600	6.1	13,700	11.9	13,500	11.6	9,000	18.9	52.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期1Q	175,395,808株	28年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,027,521株	28年3月期	3,153,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期1Q	172,273,119株	28年3月期1Q	171,772,642株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、29年3月期1Qの「期末自己株式数」に722,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から812,901株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	57,000	2.7	5,800	△7.3	5,700	△9.2	3,900	△11.6	22.68
通期	115,100	3.5	12,700	0.4	12,600	0.6	8,600	4.0	50.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢が続くものの、賃金の伸び悩み等により個人消費には足踏み感がみられました。消費税増税が再度延期され、政府による経済対策が期待されますが、英国のEU離脱問題による先行きの不透明感や、円高、株安が急速に進んだことによる国内企業業績の悪化、消費停滞が懸念されております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT-Σ(アクト・シグマ)」の2年目がスタートし、経営資源の戦略的な活用に向けてコスト構造改革を推進しております。「グループシナジー」、「先進性」、「CSR」を重点方針とする経営戦略の実行により、中長期ビジョン「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現を目指してまいります。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計(宝石・貴金属)等の主要業種や、輸入車の取扱いが好調に推移し、取扱高が増加いたしました。

カード事業は、昨年度、ポイント還元率の見直しを行ったクレジットカードの取扱いが減少したものの、上新電機株式会社との提携カード「Joshinクレジット&ポイントカード」などの新規会員獲得が好調に推移すること等により取扱いが拡大し、ショッピング全体の取扱高が増加いたしました。また、キャッシングについては、各種プロモーションを実施してまいりましたが、取扱高は減少いたしました。

ファイナンス事業は、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめ、銀行個人ローン保証等が堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」が、提携先の拡大、既存提携先における利用拡大により取扱件数、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人が、新商品である四輪車、家電の取扱加盟店開拓を進め、さらに、二輪車のローンカウンターの出店拡大により取扱高が増加いたしました。クレジットカードの在籍会員数も順調に増加いたしました。一方、持分法適用関連会社であるインドネシアのファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、景気に底打ち感があるものの、個人消費の本格回復には至っておらず、二輪車・四輪車販売金融事業の取扱高が減少いたしました。

なお、当社グループの営業費用につきましては、低金利の調達環境により金融費用が減少いたしました。その他費用については、退職給付費用、法人事業税、システム投資、貸倒関連費用等が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、9,063億41百万円(前年同期比10.4%増)、連結営業収益は294億87百万円(前年同期比5.0%増)、連結経常利益は25億51百万円(前年同期比13.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億92百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、一部のカードにポイント還元率見直しの影響が若干あったものの、提携カードをはじめ取扱高が堅調に推移いたしました。新規カード会員数も順調に増加しております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,915億18百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、高級時計(宝石・貴金属)などの主要業種の取扱高が増加したことに加え、リフォームローンも堅調に推移いたしました。

オートローン(オートローン保証を含む)につきましては、国産新車の取扱いがやや落ち込んだものの中古車及び輸入車の取扱いが伸びたことから、取扱高が順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,431億13百万円(前年同期比70.0%増)となりました。

(信用保証)

銀行個人ローン保証等につきましては、提携先や商品の拡充にともない証書貸付をはじめ順調な推移となりました。また、投資用マンション向け住宅ローン保証におきましても、取扱高が増加いたしました。

なお、住宅関連商品の一部におきまして、個別信用購入あっせん部門の取扱いへシフトしております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,928億10百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシング及びその他融資の取扱高が減少いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、176億94百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

(その他)

家賃関連、スポーツクラブ等の集金代行業務及びジャックスリース株式会社におけるリース事業の取扱いが順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,612億3百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

#### 連結部門別取扱高

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	281,313	34.3	291,518	32.2	3.6
個別信用購入あっせん	84,201	10.3	143,113	15.8	70.0
信用保証	192,986	23.5	192,810	21.3	△0.1
融資	20,547	2.5	17,694	1.9	△13.9
その他	241,695	29.4	261,203	28.8	8.1
合計	820,744	100.0	906,341	100.0	10.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ491億20百万円増加し、3兆4,867億61百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ503億1百万円増加し、3兆3,546億59百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、長期借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ11億81百万円減少し、1,321億1百万円となりました。

これは、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました平成29年3月期第2四半期(累計)及び平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

- ・平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	84,073	55,959
割賦売掛金	1,191,815	1,244,460
信用保証割賦売掛金	1,986,459	2,015,471
リース投資資産	52,417	58,087
前払費用	1,578	1,438
繰延税金資産	2,705	3,394
立替金	40,200	32,139
未収入金	10,970	10,481
その他	3,318	3,463
貸倒引当金	△11,366	△11,799
流動資産合計	3,362,172	3,413,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,487	8,488
減価償却累計額	△5,166	△5,199
建物及び構築物(純額)	3,321	3,289
土地	14,986	14,986
その他	4,633	4,685
減価償却累計額	△3,273	△3,367
その他(純額)	1,359	1,318
有形固定資産合計	19,666	19,594
無形固定資産		
ソフトウェア	25,425	25,491
その他	16	16
無形固定資産合計	25,441	25,507
投資その他の資産		
投資有価証券	21,857	20,103
固定化営業債権	1,837	1,709
長期前払費用	270	256
繰延税金資産	3	4
差入保証金	1,826	1,799
退職給付に係る資産	4,053	4,121
その他	1,753	1,802
貸倒引当金	△1,242	△1,232
投資その他の資産合計	30,359	28,563
固定資産合計	75,468	73,666
資産合計	3,437,641	3,486,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,923	47,363
信用保証買掛金	1,986,459	2,015,471
短期借入金	215,951	206,629
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	143,426	134,726
コマーシャル・ペーパー	267,000	278,500
未払金	3,057	2,758
未払費用	1,009	1,063
未払法人税等	2,081	1,651
預り金	55,426	58,023
前受収益	215	208
賞与引当金	2,567	1,284
ポイント引当金	4,102	4,262
割賦利益繰延	104,253	105,419
その他	7,805	7,182
流動負債合計	2,839,280	2,884,545
固定負債		
社債	105,000	85,000
長期借入金	353,909	379,368
役員退職慰労引当金	11	10
利息返還損失引当金	1,255	1,252
繰延税金負債	1,909	1,448
長期預り保証金	2,817	2,849
その他	174	185
固定負債合計	465,077	470,114
負債合計	3,304,358	3,354,659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,506	30,504
利益剰余金	84,451	84,928
自己株式	△1,407	△1,351
株主資本合計	129,687	130,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	2,909
繰延ヘッジ損益	△25	△30
為替換算調整勘定	159	△209
退職給付に係る調整累計額	△1,013	△973
その他の包括利益累計額合計	3,422	1,696
新株予約権	172	185
純資産合計	133,282	132,101
負債純資産合計	3,437,641	3,486,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	7,341	7,588
個別信用購入あっせん収益	5,052	5,987
信用保証収益	10,185	10,387
融資収益	2,999	2,735
その他の営業収益	2,268	2,553
<b>金融収益</b>		
受取利息	18	6
受取配当金	211	228
その他の金融収益	6	0
金融収益合計	235	234
営業収益合計	28,083	29,487
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	23,105	24,947
<b>金融費用</b>		
借入金利息	1,676	1,529
コマーシャル・ペーパー利息	73	72
その他の金融費用	287	276
金融費用合計	2,036	1,878
営業費用合計	25,142	26,825
<b>営業利益</b>	2,940	2,662
<b>営業外収益</b>		
雑収入	32	16
営業外収益合計	32	16
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	4	66
持分法による投資損失	7	53
雑損失	1	6
営業外費用合計	14	126
経常利益	2,959	2,551
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	13	—
特別利益合計	13	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3	8
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	2,969	2,541
法人税、住民税及び事業税	1,066	1,537
法人税等調整額	△32	△688
法人税等合計	1,034	849
四半期純利益	1,934	1,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934	1,692

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,934	1,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,765	△1,392
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△5	△172
退職給付に係る調整額	△42	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△263	△201
その他の包括利益合計	1,457	△1,726
四半期包括利益	3,391	△34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,391	△34
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。